

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 F16F13/08

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 F16F13/08, F16F1/36, F16F15/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2001年
日本国実用新案登録公報	1996-2001年
日本国登録実用新案公報	1994-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 09-257087 A (豊田合成株式会社) 30. 9月. 1997 (30. 09. 97) (ファミリーなし)	1-9
A	J P 08-210423 A (株式会社ブリヂストン) 20. 8 月. 1996 (20. 08. 96) (ファミリーなし)	1-9
A	US 5775666 A (TOKAI RUBBER IND LTD) 7. 7月. 1 998 (07. 07. 98) & J P 09-89037 A&E P 766021 A2	1-9

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

11. 09. 01

国際調査報告の発送日

25.09.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

窪田 治彦

3W 9026



電話番号 03-3581-1101 内線 3366

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
A	JP 10-9330 A (東洋ゴム工業株式会社) 13. 1月. 1998 (13. 01. 98) (ファミリーなし)	1-9
A	WO 89/11416 A1 (BRUNSWICK CORPORATION) 30. 11月. 1989 (30. 11. 89) &US 4905956 ✓ A&JP 03-505480 A	1-9
A	JP 2000-291718 A (フロイデンベルグーエヌオー ケー ジェネラル パートナーシップ) 20. 10月. 2000 (20. 10. 00) &US 6250615 A	1-9